

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	R1特殊車両新自動算定設備開発等業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	令和2年6月10日
契約の相手方の氏名及び住所	株式会社 日立製作所 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 丸の内センタービル
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 935,000,000円 (税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 935,000,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、既存の「特殊車両通行許可システム」の機能を抜本的に改善し、今後の特車新制度に対応した機能の追加が可能な、自動算定設備の開発を新たに行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高い信頼性を必要とすることから、業務実施方針及び手法、特定テーマに対する提案などを含めた技術提案を求め、企画競争により選定を行った。</p> <p>株式会社日立製作所は、企画提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
備考	会計法第29条の3第4項 予令第102条の4第3号

注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。